

## [16] セントルシア

### 1. セントルシアの概要と開発課題

1979年に英国から独立した。1997年の総選挙ではセントルシア労働党（SLP：St. Lucia Labour Party）が大勝し、アンソニー党首が首相に就任した。経済の失速が懸念される中で行われた2001年総選挙では、野党の分裂に乗じた与党が圧勝し、第2次アンソニー政権が発足した。同政権は経済開発を順調に進めた一方で、汚職疑惑や治安の悪化、主要産業である農業を軽視してきたという国民の不满から、2006年の総選挙では、経済発展の三本柱として、農業・観光業及び軽工業の育成を提唱していた、コンプトン党首率いる統一労働党（UWP：United Workers Party）が勝利し、政権交代した。台湾との外交関係を再開した2007年4月30日以降体調を崩していたコンプトン首相は9月上旬、在任中に逝去し、後任にはキング前保健相が就任した。2007年末に行われた補欠選挙でもキング政権が勝利しており、政権運営は順調に行われている。

経済面では、伝統産品のバナナ輸出を中心とした農業部門と観光部門に大きく依存しているが、80年代中頃より多角化政策が開始され、国内非伝統作物生産・畜産業も顕著に増大している他、マンゴー、唐辛子、プランティン、ブレードフルーツ等観光関連の国産農産物供給体制の促進が進められている。観光業については、かつては大型観光船観光が中心であったが、近年オールインクルーシブタイプのホテルが欧米およびカナダからの客を集めているものの、近隣のカリブ諸国や他のビーチリゾートとの競争が激化する昨今、観光部門の収益は伸び悩んでいる。近隣カリブ諸国と比較し外資ホテルが多く、主要管理職は外国人で占められており、セントルシア人はメイドやウェイター等の比較的低収入の職に就いているのが実情である。1994年以降、ハリケーン等の自然災害、国際市場の変動の影響によるバナナの生産量の低下により、1980年代後半に平均9.0%であった経済成長率は鈍化している。特に2008年の世界金融危機の影響があとをひき、2010年は0.5%の経済成長率が見込まれている。

## セントルシア

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	0.2	0.1
出生時の平均余命	(年)	-	71
G N I	総 額 (百万ドル)	907.00	369.23
	一人あたり (ドル)	5,430	2,660
経済成長率	(%)	0.8	23.5
経常収支	(百万ドル)	-346.62	-57.04
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	830.62	79.18
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	529.30	281.56
	輸 入 (百万ドル)	820.28	319.99
	貿易収支 (百万ドル)	-290.98	-38.44
政府予算規模 (歳入)	(ECドル)	-	-
財政収支	(ECドル)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.3	1.7
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	85.7	-
債務残高	(対輸出比, %)	148.9	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.3	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	19.09	12.31
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	1	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2.77	11.83
	対日輸入 (百万円)	724.31	2,000.90
	対日収支 (百万円)	-721.55	-1,989.07
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
セントルシアに在留する日本人数	(人)	27	19
日本に在留するセントルシア人数	(人)	13	1

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	94.8 (2000-2006年)	—
	初等教育就学率 (%)	91.5 (2001-2014年)	95 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	97 (2008年)	95
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	13 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	13 (2008年)	23
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	14 (2008年)	16
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98 (2008年)	98
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.2 (2008年)	1.6
人間開発指数 (HDI)		0.821 (2007年)	—

## 2. セントルシアに対する我が国ODA概況

### (1) ODA の概略

セントルシアに対する経済協力は、1983年の本邦への研修員受入れから始まり、1987年から水産無償資金協力を開始した。また1994年に青年海外協力隊派遣取極が交わされ、JOCV及びシニア海外ボランティアが派遣されている。

### (2) 意義

セントルシアの基幹産業は観光業と農業であるが、共に外的要因に影響されやすく、経済基盤は脆弱であり、経済の安定のためにODAにより側面支援を行うことは重要である。

### (3) 基本方針

セントルシアには技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力をを行っているところ、これらのスキームを活用し、同国の経済基盤整備の観点から、同国の経済安定に資する援助を行う。

### (4) 重点分野

在トリニダード・トバゴ日本国大使館及びJICA関係者で構成されるカリブ広域経済協力戦略タスクフォースにおいて、「水産」、「環境・防災」及び「貧困削減 (社会的弱者支援、現金収入向上)」を重点分野とした。

## セントルシア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	0.13	1.35 (1.30)
2006年	—	0.05	2.59 (2.58)
2007年	—	0.18	1.76 (1.75)
2008年	—	5.46	1.19 (1.19)
2009年	—	—	1.42
累 計	—	63.20	22.70

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対セントルシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	0.09	1.22	1.31
2006年	—	0.03	1.92	1.95
2007年	—	0.11	1.92	2.03
2008年	—	0.10	1.38	1.47
2009年	—	5.01	1.39	6.40
累 計	—	53.47	19.36	72.81

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セントルシア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対セントルシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 2.17	日本 1.00	カナダ 0.46	アイルランド 0.09	ニュージーランド 0.08	1.00	-23.74
2005年	フランス 2.76	カナダ 2.08	日本 1.31	英国 0.16	アイルランド 0.10	1.31	6.50
2006年	日本 1.95	アイルランド 0.21	カナダ 0.20	ニュージーランド 0.11	米国 0.05	1.95	2.43
2007年	カナダ 3.51	日本 2.03	フランス 1.52	ニュージーランド 0.10	アイルランド 0.09	2.03	7.41
2008年	日本 1.47	カナダ 0.38	英国 0.07 ニュージーランド 0.07	—	米国 0.02 ドイツ 0.02	1.47	-0.32

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対セントルシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 1.74	CDB 1.41	GEF 0.59	UNDP 0.09	UNTA 0.01	-1.09	2.75
2005年	IDA 3.46	CDB 1.22	UNDP 0.14	CEC 0.11	UNTA 0.10	-0.57	4.46
2006年	IDA 13.25	CDB 2.17	UNTA 0.15	UNDP 0.11	IFAD -0.13	-1.31	14.24
2007年	CEC 4.42	IDA 3.77	CDB 0.79	UNTA 0.22	UNDP 0.13	-0.19	9.14
2008年	CEC 14.97	IDA 3.46	CDB 1.71	UNTA 0.10	IFAD -0.12	-0.25	19.87

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	なし	57.37億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	14.47億円 研修員受入 83人 専門家派遣 8人 調査団派遣 69人 機材供与 49.85百万円 協力隊派遣 63人 その他ボランティア 5人
2005年	なし	0.13億円 草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.13)	1.35億円 (1.30億円) 研修員受入 5人 (5人) 専門家派遣 4人 調査団派遣 5人 (5人) (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (3人)
2006年	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.05)	2.59億円 (2.58億円) 研修員受入 9人 (8人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 2.31百万円 (2.31百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (1人)
2007年	なし	0.18億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.18)	1.76億円 (1.75億円) 研修員受入 10人 (9人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 6.25百万円 (6.25百万円) 留学生受入 2人 (協力隊派遣) (3人)
2008年	なし	5.46億円 アンス・ラ・レイ水産施設整備計画(5.36) 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.10)	1.19億円 (1.19億円) 研修員受入 6人 (6人) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (6人)
2009年	なし	なし	1.42億円 研修員受入 14人 専門家派遣 2人 協力隊派遣 9人
2009年 度までの 累計	なし	63.20億円	22.70億円 研修員受入 125人 専門家派遣 13人 調査団派遣 89人 機材供与 58.41百万円 協力隊派遣 108人 その他ボランティア 9人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。  
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は921頁に記載。